

令和2年1月10日

第180号

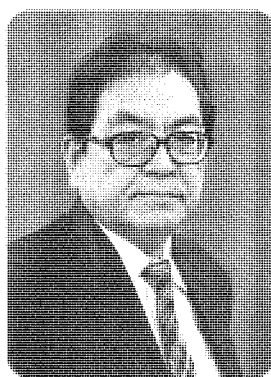
# NJ 素流協 News

令和2年1月10日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館5階)  
TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / <http://www.soryukyo.or.jp/index.html>

## 年頭所感

ノースジャパン素材流通協同組合

理事長 鈴木信哉



明けましておめでとうございませす。謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、組合員及び関係機関の皆様には、ノースジャパン素材流通協同組合の事業運営に対し格別のご理解とご協力を頂きまして、厚く御礼を申し上げます。

平成31年、令和元年を振り返ると、前年と同様に台風災害が続発し、原木供給にも大きな影響を与えました。

当組合の供給実績は、取扱い数量・供給先とも順調に増加しまし

たが、供給先からの需要量に完全には応えられませんでした。今後は、さらに組合員の増加と組合員の皆様のご協力を頂けるよう努めるとともに、A～D材全てのニーズに応えられるよう、迅速かつ正確な情報の伝達に努めていく考えです。

また、林業講演会、経営講座、先進地視察をはじめ、各種行事の開催に当たり、ご協力をいただいた皆様にご感謝申し上げます。トピックスとしては、当組合青年部会の設立、県庁との災害応援協定の締結等、新しい取組みも開始したところであります。

新年度である令和2年度を展望しますと、次のとおりです。

1. 景気の動向が木材需要に影響を与えると考えられますが、最近

の動きは国産材代替がメインであり、この傾向はまだまだ続くと考えられます。こうした流れの時に、さらなる国産材代替の芽を伸ばす必要があると考えます。例えば、ヒノキと対抗する土台材、全く国産材率の上がない梁桁材、型枠合板等です。

2. 非住宅分野の木造化、木質化が進むと考えられます。鉄筋工、型枠工等の技能者の高齢化・減少に伴ない、耐震性向上等のための建替需要を含めて、工期・コストの面でRC造・S造から、木造への流れが加速すると考えられます。それには、地場ゼネコンを巻き込んだ対応が求められます。

3. 脱プラスチックの流れは止まらないでしょう。スーパーでのレジ袋やストロー等の扱いに既に変化は現れています。今後は、木箱や桶樽、ゴミ箱、パレット等各方面へ影響が拡大すると考えられます。逆に、プラスチックメーカーが木材メーカーに変身する可能性もあると思われれます。



4. 国有林の造林・伐採の事業量の増加は、林業事業体が請負に引張られることとなり、夏場、秋場の需給ギャップが拡大することが予想されます。高性能林業機械による生産性の向上が進む状況下にはありますが、もう一歩進んで、事業体内で作業班を国有林セットと民有林セットに分割することが必要になると考えられます。

5. バイオマス発電の新設・フル稼働は、さらなるチップ需要の拡大につながるでしょう。結果、製紙用チップは切削チップのため一

定の長さの丸太が必要なので、バイオマス用としての短コロ・枝条の要求が高まり、その供給体制の整備が必要となります。緑ナンバートラック業界の、短コロ等輸送業務への本格的参入の年になるかもしれません。

6. 広葉樹の需要に対する供給量不足は続くため、素材生産業界のきめ細かい対応が求められるでしょう。そのためには、正しいニーズ・価格を山側に伝える仕組みの構築が急がれます。NJ素流協の取り組むフォトソリューションシステムの出番です。

このようなことが予想されますが、一番大事なことは、正しい情報を平等に伝える情報組織の確立です。山側の「高く売りたい」、加工側の「安く買いたい」の意向を踏まえつつ、「三方良し」のマッチングが鍵となるでしょう。

組合員のための協同組織として、今年もNJ素流協としての決意を新たにするとあります。

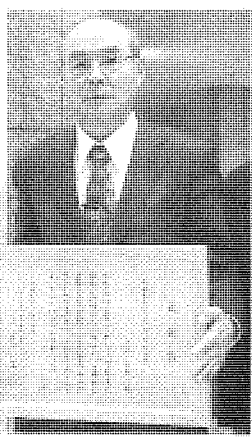
最後に、データをきっちり分析

して、システムティックでクリエイティブな組織の確立と進展に努めて参る所存です。

## トピックス

### 安倍和明氏、岩手県「意欲ある担い手賞・会長賞」を受賞

令和元年12月20日、盛岡市民文化ホール大ホールにおいて、「いわて農林水産躍進大会」が開催され、いわて農林水産振興協議会会長表彰の「意欲ある担い手賞・個人」の林業部門で、安倍和明氏（明和フォレストック(有)代表取締役）が会長賞を受賞されました。



意欲ある担い手賞・安倍和明氏

者を積極的に受入れており、若手の現場従業員が定着していること、長年にわたる安定的な素材生産を通じて、本県の林業と木材産業の振興に大きく貢献していること、県等の依頼に応じて多くの作業道作設に携わるとともに、若手生産者への技術指導を積極的に行って担い手を育成していることなど、多岐にわたる長年の貢献に対して表彰を受けられました。大ホールがほぼ埋まるほどの多くの関係者が集まり、受賞者を祝福しました。安倍様、誠におめでとうござい

### 下刈作業軽労化実証支援事業現地検討会を開催

当組合では、伐採跡地の再造林の推進に取り組んできており、今年度は当組合独自の助成事業「下刈作業軽労化実証支援事業」を創設し、その取組みを進めてきています。

事業内容は、再造林にあたって、伐採前（林床植生Ⅱササ）や下刈

後(林床植生=雑かん木)に除草剤を散布して、下刈作業を軽減しようとするものであり、本事業の普及啓発を進めるため、岩手県内の事業地3地区において現地検討会を実施した。開催日と会場は次表のとおり。当日は当組合員のほか、森林管理署や県広域振興局、岩手県林業技術センターからの参加もあった。

検討会では、室内で当組合の再造林推進への取組み経緯や本事業の内容と取組み状況を説明した後、事業地へ移動して実証効果等について検討を行った。現地では、除草剤の散布時期や散布濃度、水の運搬方法、除草効果に及ぼす因子などについて質疑応答が行われた

地区	開催日	会場
県北	元年11月20日	(有)丸大県北農林施業地
県央	元年11月19日	盛岡広域森林組合施業地
県南	元年11月21日	(有)山一木材施業地

について検討を行った。現地では、除草剤の散布時期や散布濃度、水の運搬方法、除草効果に及ぼす因子などについて質疑応答が行われた



下刈作業軽労化実証支援事業地に設置した看板



下刈作業軽労化実証支援事業の施業地

が、特にササ地での効果には皆が強い関心を示した。また県北地区では、(有)丸大県北農林でのドローンによるシカ忌避剤の試験散布も

行われ、強風の中でも問題なく散布できることに皆関心を寄せていた。

なお、岩手県内の各実証地(9箇所)には、本事業の普及拠点として活用できるように、実証内容を記した看板を設置している。

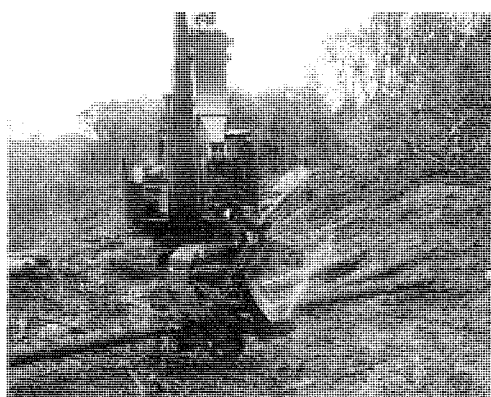
**岡山県で令和元年度先進地視察研修を実施**

当組合では令和元年11月27～29日、令和元年度先進地視察研修を開催し、当組合員14名、事務局5名が参加した。今回は、岡山県において、最新のICT技術を活用した高性能林業機械の導入事例、バイオマスタウン構想の取組み、さらに生産量日本一のヒノキを主体とした伐採から木材加工販売までの一貫経営について視察研修を行った。

1. L logger バリューバックニングシステムを搭載したハーベスタの導入事例(有)杉産業(新見市、杉光太郎代表取締役)

本システムは、予め入力した市

場価格に応じて、最も高く売れる長級をハーベスタが自動的に判断し造材するもので、フィンランド・ワラタ社製のシステムを、日立建機日本(株)が日本向けに構築し取り扱っている。実際に実機を導入し



丸太の情報をモニターで確認する



バリューバックニングシステムの搭載機

ている(旬)杉産業を視察した。

木材市場の単価や納入先工場の長級・径級・単価等の納入条件をシステムに入力することで、元口を掴んだ際に丸太の細りを予測し、最適な採材を算出する。径級・長級の精度を保つため、定期的にデジタル輪尺で実木を測定し、調整したデータを読み込ませることで、本数をこなすほど機械が学習して精度が上がっていく。機械が自動で判断してくれるので、オペレーターへの経験に左右されないため、若手雇用にも効果的といえる。一方、経営者としてはオペレーター材を見る目を育てたいとの考えもあり、「悩みどころ」との意見もあった。

### 2. 真庭市『バイオマスツアー真庭』

(一社)真庭観光局が企画運営しているツアーに参加した。真庭市では、バイオマスを活用したまちづくりを進めており、特に森林資源を有効活用する取組みで全国的に注目を集めている。

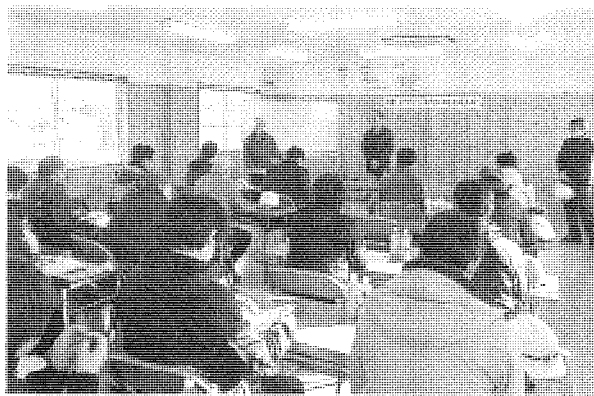
はじめに、真庭市役所本庁舎(地産地消エネルギー100%)を視察し、次に、勝山木材ふれあい会館において同市の林業・木材バイオマス産業課職員の方から真庭市バイオマス産都市構想について説明を受けた後、真庭森林組合・月田総合集積場、真庭バイオマス発電所、真庭バイオマス集積基地(間伐材や枝葉などの持込)、銘建工業(株)CLT工場(国内初の専用工場)を訪れた。

真庭市は面積828平方kmの約8割が森林で、古くからヒノキを主体とした造林が行われてきた。原木市場、製材所、製品市場等があり、素材生産から加工・流通まで一貫した体制が整っている。加えて、林地残材の集積基地が平成19年に開業したことで、さらに木質資源の循環利用が図られている。また、市の人口の27%が林業関連に従事していることも特筆すべきであろう。

### 3. 国産ヒノキを主体とした立木伐採から木材加工販売までの一貫

経営(院)庄林業(株)(津山市、武本哲郎代表取締役)

同社は昭和30年に製材メーカーとして創業。その後集材、プレカット、住宅資材販売及び建築リフォーム、立木事業を展開し、月間の原木使用量は7万8千m<sup>3</sup>となっている。ヒノキ立木伐採から製造まで一貫して行うことで無駄を省き、品質向上と安定供給を実現している。伐採後の再造林にも積極的に取り組んでいる。トレーサビリティも徹底しており、製造した木材すべてにロットナンバーを印



院庄林業(株)においてお話をうかがう

字し、製造年月日や産地等を迎れるようになっていく。

今回の視察研修では、真庭地域において、林業事業者や加工工場が最新のIT技術等を導入することによって生産性を向上させるだけでなく、労働条件を改善して林業事業者の定着を実現していることも理解できた。同地域は昔から木材の産地として発展してきたが、ここに木質バイオマス発電を産業として位置づけ、それを雇用確保、観光といった地域振興に結び付けている。

現地をご案内くださった各社の皆様に御礼を申し上げます。

### 車両系木材伐出機械等の特別教育を実施

当組合では令和元年12月19日、20日、同23日、25日、岩手県林業技術センターにおいて、車両系木材伐出機械等の運転の業務に係る特別教育(伐木等機械、走行集材機械、簡易架線集材装置または架線集材機械の3区分)を実施し、

20組員から28名が受講した。本教育は労働安全衛生規則において、該当機械の運転業務従事者に対して行うことが定められているもの。当組合では林災防各県支部で定員漏れ等により受講できなかった組員を対象として実施した。

**国有林材供給検討委員会に出席**

令和元年12月2日林野庁において中央国有林材供給調整検討委員会が、また同5日には東北森林管理局において第3回国有林材供給調整検討委員会が開催され、当組合高橋常務理事が出席した。中央委員会では、全国の森林管理局から供給調整状況が報告され、広域の供給調整の必要性が討議された。

**お知らせ**

**林業講演会の開催について(ご案内)**

講演名 「伐採・搬出・再造林ガイドラインサミットinいわて2

020「伐採・再造林の一体的実施体制構築に向けて」

日時 令和2年2月14日(金) 13時~17時

会場 ホテルメトロポリタン盛岡

岡ニューウイング 4階メトロポリタンホール(※駅ビル続きのホテルメトロポリタンではありませんのでご注意ください)

一昨年度の宮崎県、昨年度の鹿児島県に続き、今年度は岩手県において、「伐採・搬出・再造林ガイドラインサミット」を開催します。

現在、東北地域の再造林率が30%程度にとどまっている現状の中で、今年度から開始された「意欲と能力のある林業経営者」選定の条件の一つとして「伐採・造林に関する行動規範」の策定・遵守が掲げられており、行動規範を具体化した「ガイドライン」は東北地域においても早急に準備されなければなりません。そこで、林業講演会では、基調講演に伊万里木材市場の林雅文代表取締役、ガイドラインの実際の運用について先進的な

取組を行っている鹿児島県から素材生産業協同組合連合会の神園公博事務局長、再造林率が全国でも最も高い県の一つである栃木県から森林組合連合会の江連比出市長をお招きします。さらに、東北地域の事例報告として青森県から川正顕林政課課長代理、秋田県から素材生産流通協同組合の松橋和夫専務理事、岩手県から森林組合連合会の澤口良喜代表理事専務、ノースジャパン素材流通協同組合の駒木貴彰経営企画管理部長が報告します。

当組合は合法木材の流通と再造

**しいたけ原木の情報を求めています!**

県南・沿岸地域を中心にしいたけ原木が不足しています。

しいたけ原木を生産できる方は、地元の森林組合またはN J素流協営業企画部までご連絡ください。

**チェンソー伐木特別教育補講受講はお済みですか?**

林の推進に積極的に取り組んでおり、本講演会を東北地域でのガイドラインの重要性をご理解いただく機会にしたいと考えております。ご多忙の時期とは存じますが、是非とも多くの皆様にご参加いただきますようお願い申し上げます。

労働安全衛生規則の改正により、従来のチェンソー伐木特別教育を修了した方は、令和2年7月までに補講を受けないと8月1日よりチェンソー伐木作業に従事できなくなります。

林災防各県支部では引き続き補講を実施しておりますので、まだ受けていない方は忘れずに受講しましょう(日程等の詳細は、林災防各県支部へお問い合わせください)。

また、建機メーカーの教習所等でも補講を実施しているところがありますのでご活用ください。

## ちよつと気になる木の話 42

### 林業地ブランド名の木材

— 県産材との関係は? —

林業地のブランド名はというと、例を挙げれば次のとおりである。

木曽檜、天然秋田杉、青森ヒバは三大美林と言われるが、全て天然林である。一方人工林を見てみると、尾鷲ヒノキ、吉野スギ、天竜ヒノキを始め、細かく言えば智頭スギ、西川スギ、金山スギ、北山スギ等様々である。これらの特徴は何かというと、都道府県の中の一部の地域名がブランド名となっている。これは、その地域に中心となる林家がいて、早くから人工造林に励んだからでもあるが、造林してみた結果、地形・地質・気候がその土地に合っており、成果が出て有名林業地として名を馳せることになったとも言える。それを考えれば、戦後の拡大造林は、新たな人工林適地を見極める壮大な国家的実験事業と言えるのではないだろうか。見極めの成果はやはり特定の地域に限られることになり、その地域名を冠したブランドが、今後形

成されるかもしれない。

従来の人工林のブランド林業地であっても、麓から天然林になっていく場所もある。その土地の人に聞くと、江戸時代に植えてダメだったところは天然林に戻し、良かったところはもう少し標高の高いところまで人工造林を拡大したのだという。また、有名林業家の山でも、屋号の刻印を押すのは自慢できる丸太だけに限定し、並材丸太には刻印を押すとはなかった。つまり、有名林業地であっても、全部が優良木として自慢できるわけではないのである。すると、今全国的に行われている県産材ブランドの宣伝とは何なのか、である。バラバラな品質のものを○県産材フェアーとしてやる意味があるのだろうか。金山スギを山形県産スギ、吉野スギを奈良県産スギとして販売するのは適策であるか、である。ただ県庁や県木連等、組織が県ごとに分かれているために画一的に行われているとしか思えないところである。

これを農業分野で見ると、肉のブランドは松阪牛、神戸牛、前沢牛、米沢牛、八幡平ポーク、比内地鶏、日向地鶏…となり、やはり地域名のブランドとなる。米でも、かつては南魚沼産コシヒカリが有名だったが。米においては今や新たな品種名のラッシュで別の側面を見せているが、それでも必ず○県産○○となる。生産に県費を使う場合、予算上の問題があるかもである。

木材のブランドのもう一つの特徴はというと、県をまたぐブランドの存在である。木曽檜は産地が長野県と岐阜県にまたがり、表木曽、裏木曽と言われるが、ブランド名はどちらも木曽檜である。しかし、このエリアまで名乗れるかは様々論議があり、線引きをしたことがある。また、天然秋田杉は当然秋田県産のものと思われるが、過去の大鰐管林署(青森県)の広告には「天然秋田杉の本場」とある。となるとこれもやっぱり県またぎかな。人工林地域でも、八溝山系スギ・ヒノキブランドは産地が福島県、栃木県、茨城県にまたがっている。これらのように、

一つの県内限定でなく複数県にまたがるブランドもあるのである。

公共事業においては、都道府県の助成金等を受け取るため、使用する木材が○県産材に指定される場合が多い。しかし、フローリング・集材・KD工場等県内に工場が無い、あるいは少ない場合には、丸太や粗挽き材を産地から県外に持ち出して最終製品としているケースが多くみられる。そもそも、木材が産地から県外に流通する場合は、他県の加工場が産地に近接しており、材の品質も他県の隣接エリアと同一になっているケースが多い。

私がよく言うことであるが、県境に住む中学生が隣の高校しか通えない場合は、他県に行くことを当該県も認めているが、丸太が他県に流れると○県産材振興にならないのか、である。

育った木のことを考えると、ブランド名は大事にして然るべきであるが、○県産材にこだわる必然性はない気がする。県庁が県産材振興を謳うのはいいが、ブランド名は別物である。

令和元年12月分の販売実績

樹種	合板・LVL用			製材・集成材・その他用			計		
	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	13,404	102.3	147.6	12,128	90.2	106.9	25,532	96.2	125.0
カラマツ	3,606	61.6	82.9	184	70.1	76.4	3,790	61.9	82.6
アカマツ	2,452	90.1	106.0	1,098	141.9	85.2	3,551	101.5	98.6
その他	0	*	*	336	58.0	294.9	336	58.0	294.9
合計	19,462	89.7	123.6	13,746	91.3	105.8	33,208	90.4	115.6

樹種	燃料用		
	当月出荷量 (t)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	4,845	91.6	109.8
カラマツ	2,864	81.8	160.9
アカマツ	1,409	76.8	121.1
その他	0	0.0	*
合計	9,118	84.7	123.9

樹種	今年度累計			
	合板・LVL用 (m³)	製材・集成材・その他用 (m³)	計 (m³)	燃料用 (t)
スギ	95,839	141,598	237,436	50,709
カラマツ	37,928	2,230	40,158	31,057
アカマツ	25,461	8,301	33,761	14,471
その他	21	5,942	5,963	1,214
合計	159,248	158,070	317,319	97,450
目標達成率 (%)	70.8	95.8	81.4	75.0
計画量	225,000	165,000	390,000	130,000

注)\*印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

【令和元年12月の需給動向】

- 国有林の請負作業も終了し、出材も順調。12月は納入日も少なくトータル出材量は減少。
- 出材も順調となり合板用の原木は需給バランスが取れた状況。今後は供給過剰が予測される。
- 製材・集成材の原木は不足状況もあり、供給過剰な地域から納入を誘導する。

耳からウロコ

競馬と木材  
— 何か関係あるの? —

競馬と木材の関係、なんとなくもなさそうである。関係した事例を3つ記憶にとどめたいと思う。

最初は、ウッドカールチップである。競馬場のトレーニンングセンター(以下トレセンという)のコースに敷くチップのことで、丸くカーブをつけて製造したものである(足の骨には負担をかけずに筋肉を鍛えられるため、ウッドチップコースはトレーニンングに最適)。

技術課題を決めずに企業の研究開発費に助成する方式で公募・開発されたが、当時の通産省の事業を参考にしたこの開発で、他にも「木紙」等ユニークな成果が出ている。このカールチップを最初に使ったのがJRAの栗東トレセンであるが、この年、ほとんどの重賞レースで栗東トレセン所属の憶している。チップの新しい利用方法の始まりである。

次は、同じくJRAの美浦トレセン開設に合わせて供給した、樹高の高い

立木である。馬のためには、植えた樹木が育つまでの期間、環境が悪い中でトレーニンングすることはできない、最初からベストな環境が必要だということになった。その結果森林内の林道脇から根回しをして掘り出し、移植して活着させたのである。膨大な費用を要した。この技術は、林業試験場が目黒からつくばに移転するときに確立されたのだったかなあ。これを担当したグループが国有林環境緑化樹木協同組合であり、今の岐阜の林業アカデミーの校長先生もその一員であった。

最後は、中央競馬会の資金を使った木造畜舎の技術開発である。第一次建築基準法改正では、様々な意見を元に木造建築物の規制が一部緩和されたが、これを具現化するためJRA畜産振興事業の助成により技術開発を行い、畜産業界に貢献するとともに畜舎木造化につなげようとしたのである。現在、アンモニアや温度・湿度対策上からも木造畜舎が脚光を浴びているが、そのさがけである。動物にとつての畜舎は人間でいうところの家である。家は、やっぱり木造である！競馬も木材と関りがあった！